

海外港湾物流プロジェクト協議会

1. 概要

海外における港湾物流プロジェクトを官民協同で推進するため、官民が有する情報のタイムリーな共有及び意見交換を行う協議会。民間企業 95 社、14 機関（2024 年 12 月現在）によって構成されており、国土交通省港湾局が事務局を務め、定期的な情報交換やセミナー等を実施している。

2. メンバー

座長：伊藤忠商事株式会社 専務理事 今井 雅啓

副座長：一般社団法人日本鉄鋼連盟 建設企画委員会委員長 松林 一磨

民間企業：95社

関係機関：14機関

政府機関：国土交通省（オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省）

3. 活動実績

2010年11月 5日：第 1 回協議会を開催

2011年 6月14日：第 2 回協議会を開催

2012年 7月25日：第 3 回協議会を開催

2013年 7月17日：第 4 回協議会を開催

2014年 3月25日：第 5 回協議会を開催

2015年 6月11日：第 6 回協議会を開催

2016年 7月 4日：第 7 回協議会を開催

2017年 7月 6日：第 8 回協議会を開催

2018年 8月 1日：第 9 回協議会を開催

2019年 8月 6日：第10回協議会を開催

2020年12月10日：第11回協議会を開催

2022年 2月 1日：第12回協議会を開催

2023年 2月24日：第13回協議会を開催

2023年12月12日：第14回協議会を開催

2024年12月11日：第15回協議会を開催



第15回協議会の様子（2024年12月11日）

海外港湾物流プロジェクト協議会参加企業及び関係機関(令和6年12月11日時点)

民間企業：95社

株式会社IHI
株式会社IHI物流産業システム
あおみ建設株式会社
朝日航洋株式会社
東海運株式会社
イースタン・カーライナー株式会社
伊勢湾海運株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
株式会社エコー
株式会社NTTデータ
株式会社大林組
株式会社大本組
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
鹿島建設株式会社
株式会社上組
川崎汽船株式会社
川崎重工業株式会社
協和海運株式会社
株式会社駒井ハルテック
ケイヒン株式会社
五洋建設株式会社
山九株式会社
J&Kロジスティクス株式会社
JFEエンジニアリング株式会社
JFEスチール株式会社
シバタ工業株式会社
清水建設株式会社
株式会社商船三井
杉江製陶株式会社
鈴江コーポレーション株式会社
住友ゴム工業株式会社
住友重機械搬送システム株式会社
住友商事株式会社
株式会社住友倉庫
西武ポリマ化成株式会社
株式会社ゼニライトブイ
株式会社双日総合研究所
損害保険ジャパン株式会社
大成建設株式会社
大豊建設株式会社
株式会社辰巳商會
中央復建コンサルタンツ株式会社
東亜建設工業株式会社
東京計器株式会社
東洋建設株式会社
豊田通商株式会社
トヨフジ海運株式会社
日建工学株式会社
株式会社日新
日鉄エンジニアリング株式会社
日鉄防食株式会社
日本電気株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本工営株式会社
株式会社日本港湾コンサルタント
日本国土開発株式会社
日本製鉄株式会社
日鉄物産株式会社
日本通運株式会社
日本トランスシティ株式会社
日本物流機器株式会社
日本郵船株式会社
株式会社ニュージェック
株式会社野村総合研究所
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社パデコ
阪神国際港湾株式会社
株式会社日立製作所
株式会社日立ソリューションズ
日立造船株式会社
株式会社フジタ
株式会社フジトランスコーポレーション
株式会社不動テトラ
株式会社古川組
特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク

株式会社本間組
前田建設工業株式会社
丸紅株式会社
株式会社みずほ銀行
三井倉庫株式会社
株式会社三井E&Sマシナリー
三井物産株式会社
株式会社三井三池製作所
三菱造船株式会社
三菱商事株式会社
三菱倉庫株式会社
みらい建設工業株式会社
八千代エンジニアリング株式会社
横浜港埠頭株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社
りんかい日産建設株式会社
ロジスネクストユニキャリア株式会社
若築建設株式会社
株式会社メタルワン

関係機関：14機関

海外交通・都市開発事業支援機構
国際協力機構
国際協力銀行
日本貿易振興機構
日本貿易保険
港湾荷役機械システム協会
日本埋立浚渫協会
日本港運協会
日本船主協会
日本鉄鋼連盟
海外運輸協力協会
国際臨海開発研究センター
国際フレートフォワードーズ協会
日本造船工業会

オブザーバー：3省庁

外務省
財務省
経済産業省